

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 02 04	中期総合計画主要施策番号		3-06、3-09、5-02	担当課	部・課	社会部地域福祉課		
事業名		住民支え合い活動支援事業					内線	2329		
							E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・災害時住民支え合いマップづくりを通じて、住民支え合いの力による「共助」の社会資源を育て、災害時の一人暮らし高齢者や障害者等の避難体制を整えるとともに、住民が担い手となる地域福祉を推進する。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・核家族化、少子高齢化の進展によって、地域の中で一人暮らし高齢者や障害者等の災害時の安全確保や日常生活の孤立化防止など様々な福祉課題が生じている一方で、地域の住民相互の助け合い活動に対する関心が低下している。 ・介護保険法や障害者自立支援法などの公的福祉サービスによって、地域の福祉課題をすべて解決することは困難である。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・本来住民の意識にあるはずの助け合い精神の存在に気づかずにいたことによる。 ・住民誰もが共感し参加することができる支え合い活動の場が身近になかったことによる。 ・地域の支え合い活動は、市町村や地域によって実情が異なるため、画一的な手法では中々進まないことによる。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・地域の支え合い活動の重要性を認識する手段として、誰もが共感できるよう、災害時に要援護者を安全に避難させる支援体制を具体的に地図上に記載するなどの手法による「災害時住民支え合いマップ」づくりを推進する必要がある。 ・地域の実情に応じて異なるマップづくりの導入方法や実践例を事例集にまとめ普及促進を図る必要がある。								
		事業内容	次の住民支え合い活動支援事業を実施する。(【国】1/2、【県】1/2) ・マップづくりの中心となるファシリテーター(リーダー的人材)や地域の支え合い活動の推進役となる地域福祉ワーカーの養成 ・県民に対して住民支え合い活動を推進・啓発するため、先進事例の発表や意見交換を行うセミナーを地区、県レベルで開催							
		実施期間	H17 ~		根拠法令等	セーフティーネット支援対策等事業費補助金交付要綱(H18~)				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・24年度までに県内81市町村の全てにおいて最低1地区以上、住民支え合い活動が取り組めるように継続して支援する。		・24年度の目標達成に向けて、マップ作りに取り組む市町村数を着実に増加させる。			・20年度末で68市町村がマップ作りに取り組み中であり、前年度に比べて2市町村が増加した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	979	10,982	12,288	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	752	10,911		実施方法	補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	336	5,425	6,144	歳出節別	・補助金 10,911		
	概 算 人件費		人	0.90	0.30	0.30	内訳等			
	概算人件費 (C)		千円	6,426	2,145	2,145	(単位: 千円)			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	7,178	13,056	14,433					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	マップ作りに取り組んでいる市町村		市町村	66	68	72	・マップづくりファシリテーターの派遣(15ヶ所、参加延人員1,806人) ・地域福祉ワーカーの養成(受講者数32人)			
	住民支え合い懇談会・フォーラムの開催		回	11	5	1				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・障害者の地域生活移行にともなう支援等、公共サービスに頼るだけでなく地域社会で支援が必要な人が増加している。 ・マップづくりに着手している地区への支援や未着手地区への更なる支援のため、県の関与は当面見直す余地はない。 ・災害時のみならず日常の支え合いへと活動を恒常化するためにはキーマンの存在が不可欠であり、人材の確保・育成の観点から有効性を改善する余地がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・マップの手法を活用した地域福祉の推進については、概ね期待どおりの成果を挙げているが、市町村や地域の実情に応じた支援が必要であり、未着手地区については、引続き啓発活動、体制づくり支援が必要である。特に人口減少や高齢化が著しく進む地域については、現状や課題の検証・分析を行い、広く他地域での支え合い活動へと結びつけることが必要である。 ・マップづくりに取り組む地域に対しては、マップづくりの中心となるリーダーの養成、さらには地域の支え合い活動の推進役となる地域福祉ワーカーの養成が必要である。さらに、隠れたニーズを地区単位で掘り起こし、地域福祉ワーカーと連携し、地域で解決できる能力を持った協力員の養成が必要である。 ・県民に対して住民支え合い活動を推進・啓発するため、先進事例の発表や意見交換を行う全県レベルのセミナーを引続き開催する必要がある。								